

行政改革推進計画の平成18年度第1四半期進捗状況の詳細

・「年度末の目標達成見込み」欄…○:達成できる見込み、×:達成できない見込み
 ・「進捗状況」欄…○:計画どおり進んだ、×:計画どおり進まなかった、—:第1四半期は計画がなかった

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の目標 達成見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署			
		No.	内容	18年度目標		18年度作業上の到達点	進捗状況	概要	部局名	課名	
■中目標1 行政運営の改善に向けた体制整備 【定性目標】 職員と組織が、的確な改善を自発的、継続的に行うような体制 ・指標1:PDCAサイクルに対する職員の理解度100% ・指標2:PDCAサイクルの組織での定着度100% ・指標3:職員の充実度100%	1 PDCAサイクルに基づく業務執行の定着 【目標】 業務執行の際に、職員が常に「計画・実行・評価・見直し」というPDCAサイクルで思考し、組織全体で運用する状態。	1	すべての事務事業の執行について、目標の設定、管理様式の統一、定期的な進捗点検、成果測定などを行い、PDCAサイクルを定着させます	・事務事業の目的が明確になり、かつ、目標については少なくとも意図が読み取れる状態。 ・工程管理という面で全庁的な進捗管理ができた状態。	開始	○	×	・各課が設定した事務事業の目的目標を再点検したが完了に至らなかった(約1900件:7月上旬に完了)。 ・事務事業の第1四半期の進捗状況を7月10日の庁議で報告することとした。 *事務事業の進捗管理状況について各部局課における年間工程の管理自体は、概ね実施されているが、進捗管理の前提となる事務事業の目的や目標が適切に設定されているとは言えないところがある。目的については、全体として概ね意図が感じ取れる記載内容となっているが、目標設定については、不明確であったり、手段を混同したりとまだ不適切な事例が半数程度見受けられる。 数値目標など明確な目標設定が困難な事務事業があることや目標を設定するノウハウが欠けていることなどが、要因と思われることから、今後、研修やトレーニングなどを通じて全体の理解度を高めていきたい。	総務部	行革推進課	
		2	PDCAサイクルに関する研修をすべての職員に対して定期的実施し、理解度などの成果を測定します	PDCAサイクルの仕組みを全職員が理解した状態	研修計画策定、職階ごとの研修開始	○	○	・研修計画案を作成した。 ・実施にあたって、コンサルタントに委託するか、自前で行うか、という点で検討するも結論に至らなかった	総務部	行革推進課 人事課	
	2 職員の意識高揚と資質向上 【目標】 職員が目標達成に喜びと充実感を覚え、自発的かつ適切に業務執行し、改善する状態。		3	職員提案制度を抜本的に見直し、小集団による業務改善活動を全庁的に実施します	自らがテーマを定めて改善する、という行為を全職員が体験したことにより、業務改善に取り組む風が芽生えた状態	開始	○	×	(職員提案制度) 職員提案制度の意義を明確にしたうえで、それを満たす制度となるよう再度検討することとした。6月中の実施ができなかったが、7月中の実施にむけて優先して取り組む。 (業務改善活動) 人事考課制度の中で改善目標を設定する方向で総務部内で試行することとした。 *下半期の人事考課の課題設定時には試行の結果を踏まえ、全庁での本格実施とする予定。	総務部	行革推進課
			4	目標管理型の人事考課を管理職以外の職員の処遇に反映します	管理職以外の職員に反映する本格実施を19年4月から実施するための制度改正が行われた状態	管理職以外の職員に反映	○	○	平成17年度後期分の人事考課を、6月の管理職の勤勉手当に反映した。管理職への本格実施後一年を経過したことから、その検証を実施し、管理職以外の職員に反映するための検討を行う。	総務部	人事課
			5	職責に応じた知識や技術を習得させるよう、研修計画を充実します	自主研修の受講率が向上した状態	充実して研修実施	○	○	H18年度の研修計画をHPに掲載し、全職員に周知をした。自主研修や公募研修など職員意欲の高揚を図りながら、継続的に取り組んでいく。	総務部	人事課
			6	業務改善を自発的に行うような体質となるよう、職員を市役所以外の様々な職場に積極的に派遣します	中央省庁、新潟県等の派遣研修を行う	実施	○	○	新規派遣職員協定の締結を完了した。 (平成18年度派遣職員…総務省、環境省、厚労省ほか、合計13人)	総務部	人事課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の目標 達成見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署		
		No.	内容	18年度目標		18年度作業上の到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
	3 部局ごとの予算枠配分方式の導入 【目標】 優先政策に的確に予算が配分され、政策ごとの目標達成に最適な事務事業が選択される状態。	7	毎年度の予算編成に先立ち、重点政策の議論を経営層で実施します	平成19年度予算編成に先立ち、重点施策の議論を経営層で議論された状態	実施(議論の場を設ける。議論の際の資料として、予算情報を政策・施策と部局でのマトリックスで示す)	○	○	平成19年度予算編成に向けた重点施策協議資料の作成を依頼。 ・重点施策を集約し総合計画とのすり合わせを行った後、市長協議のうえ予算編成方針を決定。 ・合わせて重点施策への加配と人件費を含めた部局ごとの枠配分を実施予定。	財務部	財政課
		8	毎年度の予算編成にあたり、政策ごとに配分する予算を設定した上で、部局に枠配分します	平成17年度の枠配分方式を総括し、課題を整理したうえで、改善し実施された状態	開始	○	○	平成19年度予算編成に向けた重点施策協議資料の作成を依頼。 ・重点施策を集約し総合計画とのすり合わせを行った後、市長協議のうえ予算編成方針を決定。 ・合わせて重点施策への加配と人件費を含めた部局ごとの枠配分を実施予定。	財務部	財政課
		9	すべての事務事業について、事業費と人件費の総コストの把握と作業工程の分解・明確化を行います	すべての事務事業ごとの人件費が把握され、予算配分時に活用される状態	事業棚卸しで把握 予算編成時に反映	○	○	公の施設の管理運営に係る職員人件費を先行して調査した。 その他の事務事業に係る職員人件費については、把握方法(総点検の実施方法)の詳細を詰めた。7月中に実施する予定。	総務部	行革推進課
		10	部局への予算枠配分は、事業費と人件費を合算して行います	平成19年度予算編成の際に、事業費と人件費を合算して予算枠配分された状態	実施	○	○	平成19年度予算編成に向けた重点施策協議資料の作成を依頼。 ・重点施策を集約し総合計画とのすり合わせを行った後、市長協議のうえ予算編成方針を決定。 ・合わせて重点施策への加配と人件費を含めた部局ごとの枠配分を実施予定。	財務部	財政課
	4 管理会計的な手法の活用 【目標】 管理会計的な手法の活用で、予算編成などの意思決定を支援できる状態	11	管理会計的な手法で得られる会計情報を活用し、人件費を含めたトータルコストや世代間の負担の状況について把握します。あわせて予算編成などの内部意思決定支援にも活用します	市が将来的な財務状況の動向を予測した上で予算編成できる仕組みの案が策定された状態	研究開始及び結果の検証と試行案策定	○	○	公の施設の管理運営に係る職員人件費を先行して調査した。 その他の事務事業に係る職員人件費については、把握方法(総点検の実施方法)の詳細を詰めた。7月中に実施する予定。	総務部	行革推進課
	5 行政運営への民間的経営ノウハウの効果的な導入 【目標】 行政運営に活用できる民間的経営ノウハウが適切に導入されている状態	12	成果志向の行政運営、PDCAサイクルの定着による継続的改善を総合的に進めるため、民間企業出身者をコーディネータとして登用します	市の事務事業について目標が的確に設定され、進捗管理が適切に行われる状態	登用、活用	○	○	4月に行革推進専門員を採用。 毎週1回以上、当課の業務上の主な課題を報告し、指導いただいた。	総務部	行革推進課
		13	ISO9001の考え方とシステムを行政運営に導入し、認証取得を目指します	サービス品質の維持・向上を組織的に進める仕組みを定着させた状態	市民サービスに直結した部門及び区総合事務所の一部でISO9001の認証を取得	○	×	・ISO9001の認証取得に向けて、本市が目指すべきシステムのイメージ、認証取得範囲、プロジェクトチームの編成などの関係から、チームの設置が当初の予定より遅れた。 ・7月1日にプロジェクトチームが発足したことから、今後は、年度末の認証取得を目指し、チームを中心に全組織をあげて取り組む。	総務部	ISOプロジェクトチーム (行革推進課)
■中目標2 歳入の発掘と確保 【数値目標】 11億3,000万円 (H18年度)2億1,900万円	6 税と使用料の滞納分の徴収促進 【数値目標】 4億1,100万円 (H18年度)7,200万円	14	初期滞納や低額滞納者に対して、納入促進員を拡充し、納入相談などのきめ細かい対応を早期に行うことで滞納額の累積を未然に防ぎます	【数値目標】 71,961千円 *具体的取組15と合算	実施	○	○	徴収金額:16,320千円 職員、促進員で夜間催促を実施:促進員訪問2,000件。	財務部	収納課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の目標 達成見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署		
		No.	内容	18年度目標		18年度作業上の到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
		15	長期にわたる繰越滞納や高額滞納者に対して、職員が納税交渉や法に基づく財産調査、差押さえ、公売などを集中的に実施することで滞納金の徴収額を増加します	*具体的取組14に含む	実施	○	○	納付が遅れている法人3社を訪問催告(1社全納、1社分割納付)。調査30件中13件差押など。	財務部	収納課
	7 受益者負担の適正化 【数値目標】 ※平成18年度中に設定	16	公の施設について使用料無料のものなどを見直し、適正な使用料を設定します	基本方針に基づき、個別の公の施設の使用料及び減免基準の見直しを行ない、12月議会にて条例が改正された状態	見直し基準を基に施設ごとに条例を改正	○	×	調査票の回収及び内容精査に時間を費やし、下旬から調査結果の集約、同条件施設間における調整に着手したが、受益者負担率の当初設定値と各施設の現実の負担率に大きな乖離があり、新料金設定手法を見直す必要が生じ、一次素案の完成に至らなかった。同条件施設間の現行使用料の格差を是正する観点から新料金を導き出し、7月初旬に一次素案を完成させ、施設所管課での検討を行う。	総務部	行革推進課
		17	市が無料で提供しているサービスのうち、受益対象者が特定され、かつ、受益対象者の側で選択が可能なサービスについては、費用のうち適切な額を負担していただきます	受益者負担を設定すべき事務事業の適切に負担が設定されている状態	基準策定、対象事業の把握	○	○	7月中に事務事業の総点検を実施し、その際に受益者負担を設定すべき事務事業を洗い出すこととした。	総務部	行革推進課
	8 市の様々な資源等を用いた歳入増加 【数値目標】 1,440万円 (H18年度)288万円	18	広報じょうえつ、市ホームページなどの広報媒体や封筒などに民間企業等の有料広告を掲載します	【数値目標】 2,394千円 *全体で2,878千円	開始	○	○	広告デザイン事業組合からの広告料の納付については、前期(7月)・後期(11月)の2回に分けて納入予定。7月に前期分(1,205,820円)が納付見込み。	総務部	広報対話課
				【数値目標】 410千円 *全体で2,878千円	開始	○	○	市の封筒への広告掲載については、8月からの掲載ができるよう計画どおり取り組むことができた。入札の結果927,617円の歳入があった。	総務部	総務課
				【数値目標】 74千円 *全体で2,878千円	開始	○	○	・封筒への有料広告掲載については、第1四半期で広告主3社を決定し、現在、封筒印刷原稿の校正中であり、計画どおり進んでいる。 ・なお、歳入額は、3社の計で154千円の予定であることから、年度目標である74千円を達成する見込み。	市民生活部	市民課
		19	広告媒体となりえる資源等を発掘して積極的に活用し、収入増加を図ります	公共施設や公用車等を広告媒体するための制度を設計し、公有財産の有効活用と財源涵養が図られた状態	活用可能な資産等の把握、活用方法検討	○	○	先進市である横浜市を視察。具体的な企画案を策定中。	財務部	財政課 用地管財課
	9 市の固定資産の売却及び貸し付けによる歳入増加 【数値目標】 7億400万円 (H18年度)1億4,400万円	20	売却が可能な資産を積極的に売却します	【数値目標】 68,022千円 売却	売却 普通財産の詳細データ整理	○	○	土地売却 6,139千円(5件)	財務部	用地管財課
		21	売却が困難な資産を積極的に貸し付けます	【数値目標】 76,062千円 貸付け	貸し付け 普通財産の詳細データ整理	○	○	貸付 4,455千円(33件)	財務部	用地管財課
■中目標3 新たな行政需要に応え得る財政構造の確立に向けた歳出の見直し 【数値目標】 15億円 (H18年度)3億円	10 事務事業の再編と整理、廃止と統合 【数値目標】 15億円 (H18年度)3億円	22	類似する事務事業を整理、統合します	類似する事務事業が複数存在しない状態 【数値目標】 重点取組10全体で3億円	事業棚卸し実施	○	○	7月中の事務事業の総点検を目指して実施方法を検討した。今後は、計画どおり、総点検を通じて類似する事務事業を洗い出す。	総務部	行革推進課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の目標 達成見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署		
		No.	内容	18年度目標		18年度作業上の到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
37億5,000万円 (H18年度)8億500万円		23	市が実施している事務事業について、改めて市が担うべきかどうかを仕分けした上で、市民や地域にとっての必要性などを総合的に判断し、市が実施する必要のなくなった事務事業の廃止、縮小を行います	市が実施する必要のなくなった事務事業が廃止されている状態 【数値目標】 重点取組10全体で3億円	事業棚卸しにあわせて仕分けを実施 →予算反映	○	○	7月中の事務事業の総点検を目指して実施方法を検討した。 今後は、計画どおり、総点検を通じて対象となる事務事業を洗い出す。	総務部	行革推進課
		24	予算の部局配分の中で、政策目標を達成するための優先順位や成果の有無などにに基づき、不用・不急の事務事業を廃止、休止します	成果の有無などにに基づき不用不急の事務事業が廃止された状態 【数値目標】 重点取組10全体で3億円	実施	○	○	7月中に実施予定の事務事業の総点検を経て、予算編成時に指示する。	財務部	財政課
		25	市が支出するすべての補助金について終期を設定し、目的を達成した補助金を終了します	所期の目的を達成した補助金が廃止された状態 【数値目標】 重点取組10全体で3億円	廃止	○	○	7月中に実施予定の事務事業の総点検を経て、予算編成時に指示する。	財務部	財政課
		26	公の施設について、利用状況、配置状況、機能の重複状況などを踏まえ、統廃合を行います	施設の管理運営手法及び統廃合の基本方針が策定された状態 【数値目標】 重点取組10全体で3億円	公共施設管理検討委員会で状況把握、統廃合方針策定	○	○	保有データからシミュレートしたデータベースにより、施設の統廃合を検討するうえで必要な情報として、施設の種別ごとの管理経費と利用状況のデータを把握した。 第2四半期において施設の管理運営手法及び統廃合の基本方針案(たたき台)を作成し、公共施設管理検討委員会における検討を経て方針決定に向ける予定。	総務部	行革推進課
11 業務執行経費の縮減 【数値目標】 4億3,200万円 (H18年度)9,000万円		27	施設の維持管理に係る電気・ガス・重油・灯油など光熱水費について、施設の運営方法を見直して抑制します	【数値目標】 75,824千円 削減	実施	○	○	5月時点における使用料の累計目標額220,486,913円に対して、実績が213,889,898円となっており順調に推移している。	総務部	行革推進課
		28	事務用紙について、資料の簡素化や電子データの活用などにより、使用枚数を抑制します	【数値目標】 298千円 削減	総合事務所削減分とあわせて537,000枚抑制	○	×	6月末現在のISO目標値4,692,163枚に対して使用実績4,821,474枚となっており、目標値を129,311枚上回った。目標達成すべく、早急に職員に対する指導等を強化する。	総務部	総務課
		29	市の情報システムを見直し、導入及び維持・管理に係る業務執行経費を削減します	電子自治体推進部会内で意識統一されるとともに、本市の電子市役所推進に当たっての現況と課題を整理した状態	電子市役所推進の方針策定	○	○	電子市役所推進会議を開催し(2回)、当市の電子市役所推進方針案の検討を行うことにより、経費削減の方策を検討した。	総務部	情報管理課
		30	正規職員を適切に配置し、臨時職員を削減します	【数値目標】 14,517千円 削減	21人相当を削減	○	○	予算上は目標値を達成(17年度予算427,338千円に対して18年度予算412,821千円)。	総務部	人事課
12 第三セクターの見直しによる経費削減 【数値目標】 ※方針決定後に設定		31	第三セクターの一層の自立を促し、出資以外の市の支出を削減します	第三セクターへの対応に関する基本方針が策定された状態	検討委員会を設置し、市の関与のあり方、改善の方針を策定 経営改善評価を実施	○	○	個々の第三セクターを対象とした経営状況ヒアリング時の必要項目を精査した。 また、第三セクターにおける「出資法人等経営状況報告書」を集約し、各団体の収支状況を一覧化とした。	総務部	行革推進課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の目標 達成見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署		
		No.	内容	18年度目標		18年度作業上の到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
13 職員数の削減による人件費削減 【数値目標】 16億3,400万円 (H18年度)3億400万円		32	事務事業の統合、廃止、休止、効率化により職員数を削減します	事務事業の統合等の結果を踏まえて人員配置された状態 【数値目標】 重点取組13全体で3億400万円	各課にヒアリングで配置に反映	○	—	7月以降に実施を予定している事務事業の総点検及び予算編成作業等を踏まえた取組みであることから、第1四半期は、目標達成に向けた作業なし。	総務部	人事課
		33	組織のグループ化により、少ない人数で効率的に業務を執行し、職員数を削減します	グループ化を実施した部署における成果・課題を整理した状態 【数値目標】 重点取組13全体で3億400万円	本庁一部実施	○	○	人事課及び教育総務課のグループ化について検討した。	総務部	人事課
		34	勸奨退職制度を活用し定年前の早期退職を促し、自然退職者に上乗せして職員数を削減します	【数値目標】 重点取組13全体で3億400万円	勸奨退職の実施	○	○	勸奨退職の募集を行った。	総務部	人事課
		35	市が責任を担うべき事務事業のうち、サービスを維持しながら市の直営時より経費が削減されることを前提に、市職員以外が直接執行できる業務を委託し、職員数を削減します ※学校給食の調理業務、保育園業務 など	委託が適当な事務事業が把握され、委託実施時期が決まった状態 【数値目標】 重点取組13全体で3億400万円	事務や事業を委託する際のルール作成 対象把握	○	○	7月中に実施する予定の事務事業の総点検に向け、業務委託の可能性を点検する項目を検討した。	総務部	行革推進課
				平成19年度に1校の委託を開始できる状態 【数値目標】 重点取組13全体で3億400万円	調理委託対象校の選定完了 保護者説明会、委託業者の選定・契約等の事務処理完了	○	○	・現段階での案と行革大綱との整合性について検討。今後の児童生徒数と配置基準の推移を作成し、今後の必要人数等を算出。 ・9月議会に説明したのち、必要な手続きを行うことで達成可能。	教育委員会	学校教育課
				保育園の管理運営の方向性が決定した状態 【数値目標】 重点取組13全体で3億400万円	保育園の管理運営の方向性決定	○	×	・7月末までに直営と委託の比較のためのデータの整理を進め、その後の問題点や課題の検証・検討につなげる計画であり、作業の遅れはあったものの、予定どおり7月中の資料作成完了の見込み。	市民生活部	次世代育成支援課
				公の施設について、サービスを維持しながら市の直営時より経費が削減されることを前提に、市職員が直接管理しなくてもよい施設に指定管理者制度を導入し、職員数を削減します	指定管理者制度の導入計画と方針を改定が改訂された状態 【数値目標】 重点取組13全体で3億400万円	既に管理委託している192施設への導入開始 市直営で運営している施設での導入方針決定	○	○	指定管理者制度の導入計画について、各課のデータを収集し、19年度以降の導入施設について現在集約中。 また、創設から3年が経過した中、導入計画や選定の方針の見直し案作成に着手した。	総務部
14 給与等の見直しによる人件費削減 【数値目標】 1億8,400万円		37	市職員の給与について、地域の経済情勢を反映し、地域の実態に即したレベルとします。	国と同様の級別職務、昇給運用(36短等の廃止)が平成19年度から実施できる状態。	級別職務・昇給運用の見直し	○	○	・平成18年度採用職員等の取扱いを組合と協議。 ・今年度以降の「昇給及び昇格等の取扱い」に関し確認書を作成。	総務部	人事課

中目標	重点取組	具体的な取組項目			年度末の目標 達成見込み	第一四半期進捗状況		取組の主管部署		
		No.	内容	18年度目標		18年度作業上の到達点	進捗状況	概要	部局名	課名
	(H18年度)1億1,100万円	38	事務事業の廃止・休止、業務執行の効率化などを通じ、時間外勤務手当を削減します。 *旅費計算や伝票処理など庶務業務の集中化、契約事務の簡素化(長期継続契約*注9導入)、情報管理システムの見直しなど含む	【数値目標】 20,750千円 削減	削減する勤務時間 8,300時間 進捗状況に応じて改善指導	○	○	18年度の時間外勤務目標時間161,000時間に対して5月末時点の実績が28,349時間となっている。割合にすると全体の17.6%となっており、これは例年とほぼ同率であることから、このまま順調に推移すれば、年度目標を達成できる見込みである。 ・ノー残業ウィークを試行し、検証結果を取りまとめた上で、時間外削減検討委員会を開催した。併せて、政策調整官会議に検証結果及び2回目の試行(8月初旬に実施)を報告した。	総務部	人事課
		39	特殊勤務手当について、社会情勢や職場環境の変化等を踏まえて抜本的に見直します	特殊勤務手当本来の趣旨に立ち返り、対象勤務の適否のほか月額特勤、給与の重複支給等の観点から25種類ある手当の総点検及び見直しを行い、平成19年度から改正後の特殊勤務手当支給を実施できる状態	見直し方針決定	○	○	特殊勤務手当について実態を把握するためヒアリングを実施。給与及び特殊勤務、その他手当等、社会情勢や地域の実態に合わせて見直しを実施するため、組合と協議を進めている。	総務部	人事課
		40	その他の手当について、支給のあり方や金額の算出方法などを見直し、削減します	【数値目標】 90,000千円 削減	通勤手当見直し実施	○	○	通勤手当の改定を行った。	総務部	人事課
	15 市場化テストの実施によるコストの削減 【数値目標】 ※対象事業の選定後に設定	41	市場化テストの実施により、市が落札する業務の効率化、あるいは、民間企業等の落札により、コストを削減します	市場化テストに対する市の基本方針、対象範囲、実施方法が決まった状態	ガイドライン策定	○	○	ガイドラインの策定に向けて、市場化テスト推進協議会に入会し、市場化テストに関する国や先進自治体の動向を的確に把握できるようにした。	総務部	行革推進課
■中目標4 土地開発公社の保有土地の削減 【数値目標】 125億円 (H18年度)24億1,000万円	16 土地開発公社が保有する土地の積極的な買戻しと売却等 【数値目標】 ※中目標4の数値目標と同じ	42	土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを促進し、公社経営の健全化を目指します	【数値目標】 892,363千円 買戻し	公社からの買戻し	○	○	第1四半期は特に作業を予定していなかったが、第2四半期で予算計上されている土地の買戻しを予定している。	財務部	用地管財課
		43	企業団地や市の利用計画がなくなった土地について、不動産取引に精通している民間企業の協力を得て、官民一体となった販売促進を展開し、保有額の削減を図ります	【数値目標】 1,520,000千円 削減	*保有地の民間への売却 *販売促進チームの設置(30名以内、民間の専門家を含める。) *会議の開催(月1回、ただし必要な場合には随時) *情報収集と企業訪問訪問目標700社	○	×	第1四半期の販売実績 1件7,500万円 ・長期貸付案件2件、売却案件5件について交渉中。 ・購入希望者の公募を実施したところ、上記の7件を含む59件の公募があった。 ・民間チームの発足について、当初計画どおりに進めたが、5月の発足時期が遅いと計画を含めた指摘を受けた。 (反省点:当初計画策定において早期発足の認識を持つべきであった。)	土地開発公社	